

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第39期) 至 平成16年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	16
7 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	28
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	29
(7) ストックオプション制度の内容	30
2 自己株式の取得等の状況	34
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
①連結貸借対照表	42
②連結損益計算書	44
③連結剰余金計算書	45
④連結キャッシュ・フロー計算書	46
(セグメント情報)	65
(2) その他	72
2 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
①貸借対照表	73
②損益計算書	77
③利益処分計算書	79
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	—	240,807	246,304	248,385	249,241
経常利益 (百万円)	—	13,770	16,558	18,396	15,490
当期純利益 (百万円)	—	7,023	6,686	7,549	17,752
純資産額 (百万円)	—	68,836	75,880	102,924	119,532
総資産額 (百万円)	—	251,951	248,794	258,894	268,812
1株当たり純資産額 (円)	—	11,362.48	11,573.86	1,023.04	1,188.65
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,129.95	1,037.01	79.84	175.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	79.56	174.99
自己資本比率 (%)	—	27.3	30.5	39.8	44.5
自己資本利益率 (%)	—	12.0	9.2	8.4	16.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.1	8.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	16,958	16,709	8,220	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△9,688	△15,380	△15,593	△10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△17,436	△6,735	9,250	7,876
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	41,312	35,905	37,782	45,814
従業員数 (人)	—	22,700	22,676	22,734	23,046

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	175,307	181,219	187,094	188,141	176,207
経常利益 (百万円)	3,689	6,697	10,664	11,864	7,094
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△23,974	3,778	5,400	5,758	11,186
資本金 (百万円)	3,429	6,010	7,471	16,919	16,966
発行済株式総数 (株)	5,081,908	6,058,243	6,556,234	100,370,542	100,404,142
純資産額 (百万円)	27,934	43,189	47,666	73,267	86,674
総資産額 (百万円)	189,866	181,592	178,187	186,975	190,034
1株当たり純資産額 (円)	5,496.94	7,129.04	7,270.35	729.81	863.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	旧株150 新株 42 (-)	旧株120 第一新株120 第二新株 31 (-)	旧株245 第一新株245 第二新株164 第三新株 92 (-)	20 (-)	17 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△4,872.31	607.86	837.55	62.61	111.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	62.39	111.26
自己資本比率 (%)	14.7	23.8	26.8	39.2	45.6
自己資本利益率 (%)	△61.0	10.6	11.9	9.5	14.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	23.1	13.0
配当性向 (%)	-	18.0	29.3	31.9	15.3
従業員数 (人)	13,319	13,036	12,786	12,727	11,710

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第36期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第35期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期以降についてはASG監査法人の監査を受けておりますが、第35期については当該監査を受けておりません。

なお、ASG監査法人は、平成15年2月1日付で社名をエーエスジー監査法人から現在の社名に変更致しました。

5. 第37期以前の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

6. 第37期以前の「株価収益率」については、当社株式は非上場・非登録であったため、記載しておりません。

7. 第35期「1株当たり配当額」の新株は、有償第三者割当増資による平成11年12月21日発行の新株であります。

8. 第35期「1株当たり配当額」には、創立35周年記念配当として、旧株に対しては50円、新株に対しては14円がそれぞれ含まれております。

9. 第36期「1株当たり配当額」の第一新株は、平成12年4月1日に綜警電気産業(株)他3社と株式交換を行った際に発行された新株であります。
10. 第36期「1株当たり配当額」の第二新株は、有償第三者割当増資による平成12年12月28日発行の新株であります。
11. 第37期「1株当たり配当額」の第一新株は、平成13年4月1日に北海道綜合警備保障(株)、東北綜合警備保障(株)、東京綜合警備保障(株)、大阪綜合警備(株)他10社と株式交換を行った際に発行された新株であります。
12. 第37期「1株当たり配当額」の第二新株は、有償第三者割当増資による平成13年8月1日発行の新株であります。
13. 第37期「1株当たり配当額」の第三新株は、有償第三者割当増資による平成13年11月16日発行の新株であります。
14. 第38期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
15. 平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っております。
なお、第38期の「1株当たり当期純利益金額」は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
16. 第38期「1株当たり配当額」には、上場記念配当として、3円が含まれております。

2 【沿革】

年 月	沿 革
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障株式会社を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現綜警ビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱を設立
昭和47年10月	宮城県仙台市に警備請負業を主たる事業目的として東北総合警備保障㈱を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの自動制御及び遠隔監視システム分野で菱電サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成 6年11月	従来の「総合ガードシステム」に加え、ガードセンターで現場の状況を画像と音声で認識ができる「ピクルス」を開発、発売
平成 7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成 8年12月	警備情報処理の運用の効率化を図るためガードセンターの全国通信ネットワーク「SOK-NET」を構築
平成 9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、オンラインショッピング、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成 9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成11年 6月	一般家庭向けに、非常通報などの機能を特化し低価格で警備を提供する「SOKホームセキュリティSタイプ」を開発、発売
平成14年 2月	車両に異常があった場合インターネット対応携帯電話に車両位置情報を送信する、4輪車両盗難防止システム「カービィボックス」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務および常駐警備業務の設計および提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 2月	携帯型端末を利用した通報機能付き位置情報提供・現場確認サービスである「あんしんメイド」サービスを開始
平成15年 4月	警備用機器の仕入れを担当する部門子会社・綜警電気産業㈱を吸収合併し、業務を継承
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱（東京都千代田区）を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年 8月	アパート向け警備システム「ALSOKアパートガード」を開発、発売

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社38社、持分法適用会社9社及びその他関係会社3社で構成され、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。

また、海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社11社及び持分法適用会社9社の合計21社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社20社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他1社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他1社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務に区分されます。

a. 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「AL SOKガードシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」、キャッシュコーナー無人管理システムである「アマンドシステム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他8社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他7社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

b. 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他29社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他7社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

c. 警備輸送業務

金融業界のアウトソーシングの拡大により、流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他8社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他7社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話応対業務等を行う総合管理・防災業務等があります。

a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話応対業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他11社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他7社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

b. その他

(a) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(b) 四輪車両盗難防止システム「カービィボックス」

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する四輪車両盗難防止システムであります。

(c) ATMトータル管理サービス「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(d) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

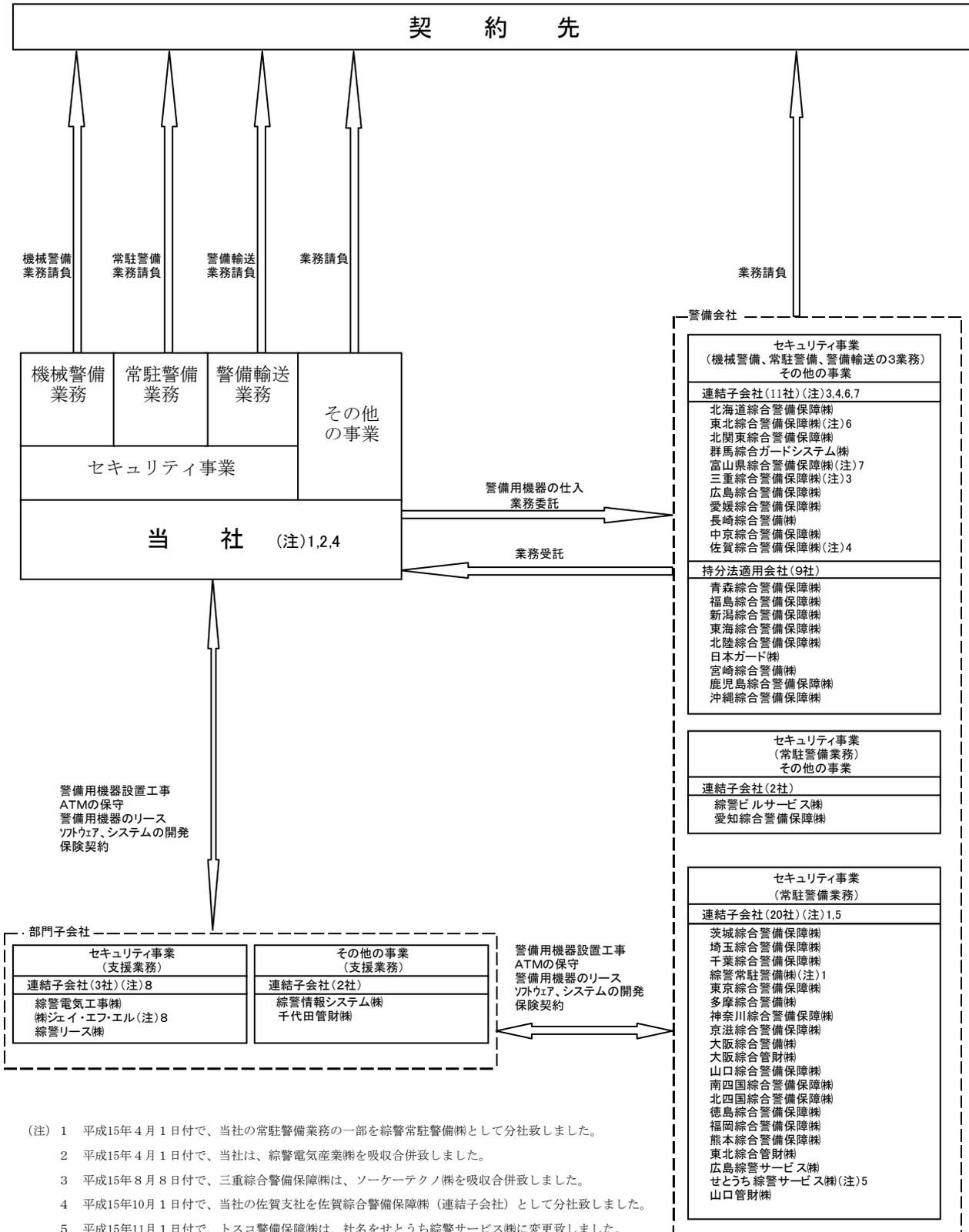
24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他8社の連結子会社、福島総合警備保障株式会社、新潟総合警備保障株式会社他7社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。

なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



- (注) 1 平成15年4月1日付で、当社の常駐警備業務の一部を綜警常駐警備㈱として分社致しました。
- 2 平成15年4月1日付で、当社は、綜警電気産業㈱を吸収合併致しました。
- 3 平成15年8月8日付で、三重総合警備保障㈱は、ソーケーテクノ㈱を吸収合併致しました。
- 4 平成15年10月1日付で、当社の佐賀支社を佐賀総合警備保障㈱(連結子会社)として分社致しました。
- 5 平成15年11月1日付で、トスコ警備保障㈱は、社名をせとうち綜警サービス㈱に変更致しました。
- 6 平成16年4月1日付で、東北総合警備保障㈱は、仙台、福島地区の常駐警備部門を東北綜警常駐㈱として分社致しました。
- 7 平成16年4月1日付で、富山県総合警備保障㈱は、工事部門を㈱富綜テクノサービスとして分社致しました。
- 8 ㈱ジェイ・エフ・エルは、ATMの保守・運行及び管理業務等を行う会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業 その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
東北総合警備保障㈱	仙台市泉区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…4名
北関東総合警備保障㈱ (注)4	栃木県宇都宮市	100	同 上	45.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注)4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
富山県総合警備保障㈱ (注)4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…4名
三重総合警備保障㈱ (注)4	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
広島総合警備保障㈱ (注)4	広島市安佐南区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
愛媛総合警備保障㈱ (注)4	愛媛県松山市	40	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
長崎総合警備㈱ (注)4	長崎県長崎市	20	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
中京総合警備保障㈱ (注)4	名古屋市中区	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
綜警ビルサービス㈱	東京都千代田区	60	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
愛知総合警備保障㈱	名古屋市東区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
東北総合管財㈱	仙台市泉区	10	セキュリティ事業	100.0 (100.0)	業務委託
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市浦和区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
綜警常駐警備㈱	東京都千代田区	300	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東京綜合警備保障㈱	東京都新宿区	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
神奈川綜合警備保障㈱	横浜市西区	30	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
京滋綜合警備保障㈱	京都市下京区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
大阪綜合警備㈱	大阪市中央区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃借 役員の兼任…1名
広島綜警サービス㈱ (注)4	広島市安佐南区	13	同上	50.0 (50.0)	—
山口綜合警備保障㈱	山口県山口市	10	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
南四国綜合警備保障㈱	高知県高知市	15	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
福岡綜合警備保障㈱	福岡市博多区	20	同上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
㈱ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同上	60.0	業務受託
綜警電気工事㈱ (注)2	東京都港区	40	同上	100.0	警備用機器設置工事の発注及 び委託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
綜警リース㈱	東京都港区	100	同上	100.0	経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…2名
綜警情報システム㈱	東京都杉並区	200	その他の事業	100.0	ソフトウェア、システムの開 発及び運用 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
その他 10社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
青森綜合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業 その他の事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
福島綜合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
新潟綜合警備保障㈱ (注)5	新潟県新潟市	48	同上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
北陸総合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	セキュリティ事業そ の他の事業	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 2名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	12	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 3名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 3名
その他 3社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称等を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
セキュリティ事業	20,809
その他の事業	406
全社(共通)	1,831
合計	23,046

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,710	34.7	11.9	5,078,768

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「平均年間給与」は下記の計算により求めています。
平成16年3月支給分平均給与月額×12+平成15年6月支給分平均賞与+平成15年12月支給分平均賞与

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済が回復する中で、輸出や生産が増加に転じ、企業収益の回復から設備投資が増加するなど、国内企業を中心に着実な回復を続けました。しかし、社会環境の面では、凶悪犯罪の増加と法規範意識の低下に歯止めがかからず、国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズが高まるとともに、セキュリティに対する意識の多様化も進みました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野における新商品の投入や営業員の増員による販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。その結果、当連結会計年度における売上高は、249,241百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、経営全般にわたるコスト改善のため、警備オペレーションの効率化、組織の見直しによる重複業務の整理、通信回線の見直し、警報機器の仕入価格の削減など、収益基盤の強化に努めて参りましたが、現金輸送車襲撃事件の多発に伴う車両セキュリティシステムの改良や新型防弾チョッキ等の導入、営業員増員に伴う人件費の増加により、当連結会計年度の利益につきましては、営業利益は14,478百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は15,490百万円（前年同期比15.8%減）となりました。一方、当期純利益につきましては、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益の計上もあり、17,752百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業本部の設置・営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通、小売、飲食業および個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。特に、コンビニATM向けの警備システムは順調に受注を伸ばし、住宅用セキュリティシステムにつきましても新商品「ALSOKアパートガード」を投入し、住宅メーカー等と提携し販売網の拡充を図りました。しかし、主要顧客である金融機関のリストラ強化や大口契約先の合理化といったマイナス要因もあり、売上高は、131,486百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

常駐警備業務につきましては、当社の常駐警備部門の一部を綜警常駐警備株式会社として分社するなどの合理化・効率化を進めて参りましたが、契約先の合理化といった厳しい状況下、売上高は、62,800百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、企業内CDの撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が順調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進み、資金管理業務、現金輸送業務の受注が伸長致しました。また、入金機オンラインシステムは金融機関の補完として、流通業界等向けに順調に拡大し、売上高は37,515百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、231,802百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、ビルメンテナンス会社との業務提携や大学の管理業務の受注等により順調に売上を伸ばしました。

また、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の販売や個人向けの通報機能付き位置情報提供サービスを備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへ対応致しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、17,439百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,220	10,852	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,593	△10,697	4,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,250	7,876	△1,373
現金及び現金同等物の増加額	1,877	8,031	6,154
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	37,782	1,877
現金及び現金同等物の期末残高	37,782	45,814	8,031

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は10,852百万円（前年同期比32.0%増）であります。その主な内容は、税金等調整前当期純利益31,792百万円（前年同期比82.5%増）、減価償却費による資金の内部留保10,314百万円（前年同期比3.5%増）、法人税等の支払額6,797百万円（前年同期比5.8%増）、退職給付引当金の減少20,406百万円（前年同期比895.2%増）、貸倒引当金の増加1,713百万円（前年同期は減少による資金の減少15百万円）、仕入債務の増加による資金の増加1,512百万円（前年同期は減少による資金の減少3,298百万円）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少7,867百万円（前年同期比9.3%減）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は10,697百万円（前年同期比31.4%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出11,434百万円（前年同期比0.8%減）、投資有価証券の取得による支出2,647百万円（前年同期比74.2%減）、投資有価証券の売却による収入3,597百万円（前年同期比12.7%増）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は7,876百万円（前年同期比14.9%減）であります。その主な内容は、短期借入金の増加（純額）による資金の増加12,711百万円（前年同期は減少による資金の減少4,058百万円）、長期借入れによる資金の増加12,460百万円（前年同期比430.2%増）、長期借入金の返済6,278百万円（前年同期比34.3%減）、社債の発行1,100百万円、社債の償還10,000百万円、配当金の支払額2,006百万円（前年同期比27.0%増）であります。短期借入金の増加（純額）による資金の増加は、警備輸送業務用立替金等の増加にともなうものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	契約件数 (件)	前年同期比 (%)
セキュリティ事業 (機械警備業務)	362,709	6.0
(常駐警備業務)	2,340	△5.3
(警備輸送業務)	22,284	15.3
小計	387,333	6.4
その他の事業	53,414	28.8
合計	440,747	8.7

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セキュリティ事業		
（機械警備業務）	131,486	△1.1
（常駐警備業務）	62,800	△1.9
（警備輸送業務）	37,515	2.8
小計	231,802	△0.7
その他の事業	17,439	17.1
合計	249,241	0.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、さらなる収益構造改革を推進し、セキュリティ事業の主力である成長性と収益性の高い機械警備事業の拡大に努め、より一層の業績の向上に取り組んで参ります。

さらに、競争力の維持・強化のため「技術立社」を掲げ、社会のニーズに的確に応える新商品・新技術の開発に注力し、他企業との共同開発についてもイニシアティブを取りつつ強力で推進し、将来の収益の柱となる新規事業の育成・強化に努めて参ります。

また、これらを支える企業基盤として、各業務の合理化、効率化を推進するとともに、公明正大で高い倫理性を持った企業文化の維持に努めて参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

a. 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質・量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開して参ります。

b. 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭向け、高齢者向け等のニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、販売組織の体制の強化、他業種との提携強化などによる営業力の強化を進めて参ります。

(2) 合理化・効率化の推進

当社グループは、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬体系の見直しなどにより、人件費、物件費の削減を進めて参ります。

また、分社化や子会社の再編など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を進めて参ります。

(3) 業務領域の拡大

当社グループは、金融業界の現金処理業務などのアウトソーシングニーズを取り込み、技術や営業ノウハウを持つ企業群とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図って参ります。また、必要に応じ、資本出資やM&Aも視野に入れて参ります。

当社グループの主要なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニATM、ノンバンクなど、お客様の多様なニーズに対応して参ります。また、機械警備や警備輸送などの従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えて参ります。

(4) 技術力の強化

当社グループは、新規事業・新商品開発に直結したマーケティング機能の強化や、研究開発要員の増強などを通じて、開発体制を一層強化して参ります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが31.9%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の52.7%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員および警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越しによる資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発および供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、顧客と警備請負契約等を締結する際、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等の大量の顧客情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用しております。当社グループでは、顧客情報の管理の重要性を認識しており、情報セキュリティ委員会を設置し情報管理の強化に努めております。これまでに、顧客情報の流出や消失等の問題は発生していませんが、今後、不可抗力の事故を含め、顧客情報の管理に問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業およびその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
常駐警備業務	ボイラーおよび圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働 基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務)	消防法 火災予防条例等 建築物における衛生的環境の確保に 関する法律	各消防本部 総務省 各自治体 厚生労働省 都道府県
その他の事業 (その他)	情報処理サービス業情報システム安全 対策実施事業所認定規程	経済産業省

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼働状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合を想定して、ガードセンターには、耐震化や監視場所の複数化等の施策を進めておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの異常信号の受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績および今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンターの復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成16年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,766千株であり、発行済株式数100,404千株の2.8%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成16年3月31日現在）

株主総会 決議日	付与対象者	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数	1株当たり の行使価額	行使時の 払込金額	行使期間
平成12年 8月22日	取締役、従業員	普通株式	1,031千株	1,385円	1,428百万円	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで
平成13年 6月28日	取締役、従業員	普通株式	767千株	1,382円	1,059百万円	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
平成14年 6月27日	執行役員、 従業員	普通株式	468千株	1,414円	661百万円	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
平成15年 6月27日	取締役、従業員	普通株式	500千株	1,338円	669百万円	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
合計	—	—	2,766千株	—	3,819百万円	—

(注) なお、新株予約権に係る詳細な内容につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」のうち「(2)新株予約権等の状況」および「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(11) 関連当事者との取引について

当社は、当社の代表取締役社長が理事長を務める、財団法人都市防犯研究センター、財団法人ディフェンスリサーチセンター、財団法人村井順記念奨学財団に対し、各財団の目的を達成するために必要な年間運営費又は年間奨学金を当社の取締役会にて決定し支給しております。

各財団の活動内容は次の通りであります。

名称	活動内容
財団法人都市防犯研究センター	1 都市防犯に関する調査研究 2 都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催 3 都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成 4 都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行
財団法人ディフェンスリサーチセンター	1 安全保障に関する調査研究 2 安全保障に関する国際的な調査研究 3 安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託 4 安全保障に関する普及啓発活動 5 安全保障に関する図書出版
財団法人村井順記念奨学財団	神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給。

(注) なお、各財団法人との取引状況につきましては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の注記事項のうち「関連当事者との取引」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社グループは、多様化する顧客のニーズに応えた市場競争力のある技術・商品の開発を進めるために必要な体制と技術力の強化を図り、新規事業、新商品の開発を目指すことを基本方針としております。当連結会計年度における研究開発費は、総額858百万円であります。

(1) 業務用ロボットの開発

業務用ロボット技術の継承・深化・発展を目指し、新走行システム・移動中のロボットによる人体検出機能・極初期段階での火災検出の機能などの高度な研究開発活動を行っております。

また、ロボットの実用機能として、改善・改良が進んでいる燃料電池を用いることで24時間連続運用を目指した研究開発などを行っております。

(2) 機械警備周辺機器・システムの研究開発

機械警備の多様化するニーズに応え、信頼性の向上、顧客満足度の向上を図るための遠隔画像監視機器、異常を感知するセンサー、異常信号を送信する送信機器、出入管理システム、無線技術の応用などの研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表の資産、負債、少数株主持分及び資本を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
資産の部	流動資産	123,502	47.7	141,889	52.8	18,387	14.9
	固定資産	135,392	52.3	126,922	47.2	△8,470	△6.3
	資産総額	258,894	100.0	268,812	100.0	9,917	3.8
負債の部	流動負債	63,755	24.6	69,079	25.7	5,323	8.3
	固定負債	78,701	30.4	65,750	24.4	△12,951	△16.5
	負債総額	142,457	55.0	134,830	50.1	△7,627	△5.4
少数株主持分	13,512	5.2	14,449	5.4	937	6.9	
資本の部総額	102,924	39.8	119,532	44.5	16,607	16.1	

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して9,917百万円(3.8%)増加し、268,812百万円となりました。うち流動資産は、18,387百万円(14.9%)増加の141,889百万円、固定資産は、8,470百万円(6.3%)減少の126,922百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、当社グループが企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金、いわゆる警備輸送業務用の現金および立替金がそれぞれ3,300百万円、4,567百万円増加したことや、繰延税金資産が825百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、当社グループが当連結会計年度に、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴う退職給付引当金の減少等に対応する繰延税金資産7,905百万円の減少、連結調整勘定1,058百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して7,627百万円(5.4%)減少し、134,830百万円となりました。うち流動負債は、5,323百万円(8.3%)増加の69,079百万円、固定負債は、12,951百万円(16.5%)減少の65,750百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、警備輸送業務用現金等の調達に伴う短期借入金12,238百万円の増加、入金機オンラインシステムの販売拡大に伴う、入金機のリース等に対する未払金1,390百万円の増加、賞与引当金444百万円の増加、未払法人税等442百万円の増加、1年以内償還予定の社債の償還10,000百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、厚生年金基金の代行部分の返上等に伴う退職給付引当金20,406百万円の減少、シンジケートローン等による長期借入金6,654百万円の増加、社債の発行額1,100百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して937百万円(6.9%)増加し、14,449百万円となりました。

当連結会計年度末の資本の部総額は、前連結会計年度末と比較して16,607百万円(16.1%)増加し、119,532百万円となりました。

資本の部総額増加の主な要因は、利益剰余金13,070百万円の増加、資本剰余金1,931百万円の増加、その他有価証券評価差額金1,560百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.8%から44.5%となり、同じく1株当たり純資産額は、1,023円04銭から1,188円65銭となりました。

(2) 連結損益計算書項目の比較分析

当社グループの連結損益計算書の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益を項目別に対前年度と比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	248,385	100.0	249,241	100.0	855	0.3
売上総利益	68,803	27.7	66,339	26.6	△2,463	△3.6
営業利益	17,829	7.2	14,478	5.8	△3,350	△18.8
経常利益	18,396	7.4	15,490	6.2	△2,906	△15.8
当期純利益	7,549	3.0	17,752	7.1	10,203	135.2

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して855百万円（0.3%）増加し、249,241百万円となりました。

売上高を事業部門別に比較すると、次の通りであります。

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	132,941	53.5	131,486	52.7	△1,455	△1.1
	常駐警備業務	64,035	25.8	62,800	25.2	△1,235	△1.9
	警備輸送業務	36,509	14.7	37,515	15.1	1,005	2.8
	小計	233,486	94.0	231,802	93.0	△1,684	△0.7
その他の事業		14,898	6.0	17,439	7.0	2,540	17.1
合計		248,385	100.0	249,241	100.0	855	0.3

事業部門別の売上高の増減要因は、次の通りであります。

機械警備業務につきましては、金融機関の合理化による影響や売却収入1,405百万円の減少等により、1,455百万円（1.1%）減少し、131,486百万円となりました。

常駐警備業務につきましては、契約件数が前期比130件（5.3%）減少したこと等により、1,235百万円（1.9%）減少し、62,800百万円となりました。

警備輸送業務につきましては、コンビニATMの運用や入金機オンラインシステムが順調に拡販したこと等により、1,005百万円（2.8%）増加の37,515百万円となりました。

その他の業務につきましては、ビルメンテナンスを行う総合管理業務に対し、大学等からの受注が増加したことにより、2,540百万円（17.1%）増加の17,439百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上高855百万円の増加に対し、売上原価3,319百万円の増加により、2,463百万円（3.6%）減少の66,339百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、ビルメンテナンス等の総合管理業務に係る業務委託料が増加したことによる外注費1,013百万円の増加、入金機オンラインシステムの増加等による賃借料627百万円の増加、総報酬制の導入に伴う賞与に係る社会保険料383百万円の増加、通信費削減のためのI N S回線化の工事費286百万円の増加、機械警備業務等に係る工事費375百万円の増加のほか、あんしんメイトの機器費、防弾チョッキ等の装備装具費の増加等によるものであります。

営業利益につきましては、売上総利益2,463百万円の減少、販売費および一般管理費886百万円の増加により、3,350百万円（18.8%）減少の14,478百万円となりました。

販売費および一般管理費増加の主な要因は、退職給付に係る数理計算上の差異の増加等による退職給付費用371百万円の増加、研究開発費211百万円の増加、総報酬制の導入に伴う賞与に係る社会保険料173百万円の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業利益3,350百万円の減少、営業外費用438百万円の減少、営業外収益5百万円の増加により、2,906百万円（15.8%）減少の15,490百万円となりました。

営業外費用減少の主な要因は、有利子負債の平均残高の減少および金利の低下に伴う支払利息175百万円の減少等によるものであります。

当期純利益につきましては、経常利益2,906百万円の減少、特別利益19,666百万円の増加、特別損失2,385百万円の増加、税金等（法人税、住民税および事業税、法人税等調整額の合計）4,377百万円の増加、少数株主利益207百万円の減少により、10,203百万円（135.2%）増加の17,752百万円となりました。

特別利益の増加は、当社グループが当連結会計年度に、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴い、厚生年金基金代行部分返上益19,666百万円を計上したことによります。

特別損失増加の主な要因は、貸倒引当金繰入額1,323百万円の計上、固定資産処分・評価損608百万円の計上、あしぎんフィナンシャルグループ株式等の投資有価証券売却損438百万円の計上、棚卸資産処分・評価損299百万円の計上等によるものであります。

税金等の増加の主な要因は、厚生年金基金の代行部分を返上したことに伴う退職給付引当金の減少により、退職給付引当金に対応する繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額3,751百万円の増加等によるものであります。

なお、経営成績の概況、キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額12,490百万円の設備投資を実施致しました。

(セキュリティ事業)

機械警備業務においては、警備用機器の設置に8,216百万円、建物の新設・改築や土地の取得等に2,124百万円の合計10,340百万円の設備投資を実施致しました。

常駐警備業務においては、建物の新設や器具備品の設置等に合計503百万円の設備投資を実施致しました。

警備輸送業務においては、建物の改築や土地の取得、器具備品の設置等に合計1,020百万円の設備投資を実施致しました。

(その他の事業)

総合管理・防災業務、情報通信及びネットワークシステム等に対して、625百万円の設備投資を実施致しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多数の事業所を有し、セキュリティ事業を中心に事業を展開しています。そのため、主要な設備の状況は、事業部門別一括記載しております。

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業部門別内訳

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティ事業 (機械警備業務)	8,651	18,461	7,267 (56,250.45)	1,343	35,724	8,500
(常駐警備業務)	1,912	537	2,834 (25,279.92)	256	5,540	8,607
(警備輸送業務)	4,866	587	4,723 (35,919.87)	310	10,488	3,702
小計	15,431	19,585	14,826 (117,450.24)	1,910	51,754	20,809
その他の事業	485	449	765 (5,616.35)	69	1,769	406
消去又は全社	361	437	808 (6,449.61)	11	1,617	1,831
合計	16,277	20,472	16,400 (129,516.20)	1,991	55,141	23,046

(注) 1. 帳簿価額「その他」は車両、建設仮勘定及びその他の有形固定資産です。金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は13,766百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理・ 販売業務	建物及び構築物、 工具器具備品	126	1,629	— —	27	1,783	1,072
警送千葉支社他 (千葉市美浜区 他) 千葉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	2,285	1,006	828 (3,305.78)	26	4,146	371
埼玉中央支社他 (さいたま市大宮 区他) 埼玉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	673	1,124	379 (2,935.44)	29	2,207	410
神戸支社 (神戸市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	788	531	670 (1,183.07)	10	2,001	342
名古屋支社他 (名古屋市中区 他) 愛知県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	301	1,370	197 (1,071.93)	47	1,915	565
静岡支社他 (静岡県静岡市 他) 静岡県内2支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	74	663	1,109 (3,305.80)	46	1,893	510
福岡支社 (福岡市博多区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	596	486	304 (1,579.96)	9	1,397	305

(3) 子会社の状況

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北総合警備保障㈱ (仙台市泉区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	1,514	702	1,225 (27,788.93)	211	3,654	1,112
広島総合警備保障㈱ (広島市安佐南区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	820	764	1,902 (9,624.11)	27	3,515	451
群馬総合ガードシステム㈱ (群馬県前橋市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	923	359	1,326 (11,622.76)	87	2,697	359
北関東総合警備保障㈱ (栃木県宇都宮市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	155	65	632 (9,918.36)	836	1,690	546
愛媛総合警備保障㈱ (愛媛県松山市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警 報機器	416	265	761 (5,859.19)	41	1,484	401

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、事業部門及び業務区分ごとの数値を記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、16,300百万円であり、その内訳は次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
機械警備業務	12,200	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器、機動車両等
常駐警備業務	1,800	警備車両、警備隊使用機器の設置等
警備輸送業務	1,500	資金センター設備、警送車両等
小計	15,500	
その他の業務	800	ネットワークシステム等
合計	16,300	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	100,404,142	100,421,242	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	100,404,142	100,421,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年8月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,031,500	1,014,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,428,627,500	1,404,944,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株引受権の行使時の払込金額（総額）は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株引受権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,059,994,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権
- (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,680	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	468,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	661,752,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,000	4,980
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500,000	498,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669,000,000	666,324,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成11年 12月21日	63,600	4,921,908	445	2,949	445	540	有償第三者割当 当社役員及び従業員(47名) 発行価格 14,000円 資本組入額 7,000円
	160,000	5,081,908	480	3,429	480	1,020	有償第三者割当 従業員持株会 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成12年 4月1日	1,663,515	6,745,423	831	4,261	5,376	6,397	株式交換(注) 1
平成12年 9月25日	△1,201,080	5,544,343	△600	3,660	—	—	合併・株式消却 ㈱やえざくら

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成12年 12月28日	173,900	5,718,243	1,330	4,990	1,330	7,727	有償第三者割当 当社役員及び従業員（9名） 関係会社役員他（32名） 取引先（7社） 発行価格 15,300円 資本組入額 7,650円
	340,000	6,058,243	1,020	6,010	1,020	8,747	有償第三者割当 従業員持株会 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成13年 4月1日	277,791	6,336,034	138	6,149	3,137	11,885	株式交換（注）2
平成13年 8月1日	100,000	6,436,034	300	6,449	300	12,185	有償第三者割当 従業員持株会 発行価格 6,000円 資本組入額 3,000円
平成13年 11月16日	120,200	6,556,234	1,021	7,471	1,021	13,206	有償第三者割当 取引先（16社） 発行価格 17,000円 資本組入額 8,500円
平成14年 8月1日	78,674,808	85,231,042	—	7,471	—	13,206	株式分割（1：13）
平成14年 10月25日	15,000,000	100,231,042	9,255	16,726	12,832	26,039	有償募集（ブックビルディング方式による募集） 発行価格 1,550円 引受価額 1,472円50銭 発行価額 1,233円 資本組入額 617円 払込金額総額 22,087百万円
平成15年 3月31日	139,500	100,370,542	193	16,919	—	26,039	新株引受権（ストックオプション） の権利行使 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円
平成15年 4月1日	—	—	—	—	2,728	28,767	合併・受入差額 綜警電気産業㈱
平成16年 3月31日	33,600	100,404,142	46	16,966	—	28,767	新株引受権（ストックオプション） の権利行使 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円

（注）1. グループ間の株式持合いの解消、適切な情報開示体制の確立を目指し、グループ会社の再編を行いました。
なお、次の表における交換比率は、被交換株式1株に対する当社株式の交換比率であります。

被交換会社	交換比率	新株発行数（株）
㈱やえざくら	1：20.00	1,200,000
綜警ビルサービス㈱	1：4.00	174,000
綜警電気産業㈱	1：0.50	249,535
綜警情報システム㈱	1：20.00	39,980
合計（4社）	—	1,663,515

2. グループ全体の競争力及び収益力の向上を目指し、グループ会社の再編を行いました。
 なお、次における交換比率は被交換株式1株に対する当社株式の交換比率であります。

被交換会社	交換比率	新株発行数(株)
北海道総合警備保障㈱	1 : 1.20	22,080
東北総合警備保障㈱	1 : 4.15	124,085
茨城総合警備保障㈱	1 : 0.65	11,700
千葉総合警備保障㈱	1 : 1.29	10,320
埼玉総合警備保障㈱	1 : 32.50	5,330
東京総合警備保障㈱	1 : 2.18	48,396
神奈川総合警備保障㈱	1 : 43.25	4,671
京滋総合警備保障㈱	1 : 15.80	632
大阪総合警備㈱	1 : 2.75	26,125
山口総合警備保障㈱	1 : 0.39	3,705
南四国総合警備保障㈱	1 : 1.26	9,450
北四国総合警備保障㈱	1 : 40.50	2,025
徳島総合警備保障㈱	1 : 45.60	3,192
福岡総合警備保障㈱	1 : 0.38	6,080
合計(14社)	—	277,791

3. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株引受権の権利行使により発行済株式総数が17,100株、資本金が23百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人 等のうち 個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	94	22	113	91	2	14,294	14,614	—
所有株式数 (単元)	—	382,735	4,269	215,530	62,786	2	338,607	1,003,927	11,442
所有株式数の 割合（%）	—	38.12	0.43	21.47	6.25	0.00	33.73	100.00	—

(注) 1. 自己株式1,786株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
村井恒夫	東京都世田谷区若林四丁目22-28	9,043	9.00
総合商事株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.35
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	7,214	7.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） (注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,469	6.44
埼玉機器株式会社	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）(注)2	東京都港区浜松町二丁目11-3	4,341	4.32
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,261	4.24
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.40
村井温	東京都杉並区下高井戸四丁目38-19	2,932	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	2,735	2.72
計	—	53,092	52.87

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,533千株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,751千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
自己保有株式	普通株式 1,700	—	
相互保有株式	普通株式 30,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式100,361,000	1,003,610	同上
単元未満株式	普通株式 11,442	—	同上
発行済株式総数	100,404,142	—	—
総株主の議決権	—	1,003,610	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂1-6-6	1,700	—	1,700	0.00
北関東総合警備保障㈱	栃木県宇都宮市 不動前1-3-14	30,000	—	30,000	0.03
計	—	31,700	—	31,700	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成12年8月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 26 ②従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,646,000,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

- (注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。
(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)
2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。
(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)
3. 新株引受権の喪失
権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。
- (1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。
- (2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。
4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。
6. 付与対象者のうち40名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。
失権した権利行使株式数(分割後に換算) 706,400株
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 3 ②従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,640,267,000
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

(注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。

(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)

2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)

3. 新株引受権の喪失

権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。

(1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。

(2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役に就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。

4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち35名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 1,105,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①執行役員 4 ②従業員 59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,474,765,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めない

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割(併合)比率})$$

2. 新株予約権の数は1,890個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、新株予約権1個当たりの払込金額に新株予約権の数を乗じた金額であります。なお、新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の時価に1.05を乗じた価額とし、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。ただし、株式の分割又は併合が行われる場合、新株予約権1個当たりの権利行使価額(払込金額)は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$(\text{調整後新株権利行使価額}) = (\text{調整前新株権利行使価額}) \div (\text{分割(併合)比率})$$

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち50名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 1,950,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 1 ②従業員 499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669,000,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割(併合)比率})$$

2. 新株予約権の数は5,000個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、払い込むべき金額は次の算式により調整するものと致します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権について行い、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものと致します。

$$(\text{調整後の払い込むべき金額}) = (\text{調整前の払い込むべき金額}) \div (\text{分割(併合)比率})$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、同様の調整を行うものと致します。

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定められております。

5. 付与対象者のうち2名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。

失権した権利行使株式数 2,000株

6. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

当期(平成16年3月期)の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は15.3%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	—	—	—	1,859	1,624
最低(円)	—	—	—	1,310	1,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年10月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,624	1,548	1,326	1,428	1,440	1,466
最低(円)	1,473	1,245	1,170	1,234	1,282	1,349

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		村井 恒夫	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほホールディングス)入行 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和45年8月 常務取締役就任 昭和55年11月 取締役副社長就任 昭和57年9月 代表取締役副社長就任 昭和61年9月 代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成14年6月 取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 昭和44年6月 広島総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成元年11月 北関東総合警備保障㈱代表取締役就任(現任)	9,043,823
代表取締役社長	営業本部長 警備運用本部長	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 中部管区警察局長 平成8年6月 預金保険機構理事 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任、東日本業務推進本部長、人事本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 代表取締役社長、営業本部長 平成16年4月 代表取締役社長、営業本部長、警備運用本部長(現任) (主要な兼職) 平成14年5月 東北総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成15年4月 綜警常駐警備㈱代表取締役就任(現任)	2,932,974
代表取締役 (上席常務執行役員)	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当	益田 兼弘	昭和17年7月27日生	平成9年7月 陸上自衛隊東部方面總監 平成11年12月 当社顧問就任 平成12年4月 総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成12年6月 取締役就任、総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成13年6月 常務取締役就任、社長室長、人事本部長、総務部長 平成14年4月 常務取締役、企画担当、開発・技術担当 平成14年6月 代表取締役就任、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術担当 平成15年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術総括担当、コンプライアンス担当 平成16年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術総括担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 綜警電気工事㈱代表取締役就任(現任)	22,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 (上席常務執行役員)	管理・監査担当	角地 覺	昭和13年4月16日生	<p>平成6年10月 北海道警察本部函館方面本部長 平成8年4月 当社入社参与 平成8年8月 北海道支社長 平成12年4月 営業企画部長 平成12年6月 取締役就任、営業推進本部副本部長、営業企画部長 平成13年6月 常務取締役就任、営業管理本部長、営業企画部長 平成14年4月 常務取締役、営業総括担当 平成14年6月 代表取締役就任、上席常務執行役員、営業総括担当 平成15年4月 代表取締役、上席常務執行役員、管理担当、営業管理担当、教育・訓練部長 平成15年7月 代表取締役、上席常務執行役員、管理担当、営業本部副本部長、教育・訓練部長 平成15年10月 代表取締役、上席常務執行役員、管理担当、営業本部副本部長 平成16年6月 代表取締役、上席常務執行役員、管理・監査担当 (現任)</p> <p>(主要な兼職) 平成14年6月 北海道総合警備保障㈱代表取締役就任 (現任)</p>	28,800
代表取締役 (常務執行役員)	営業本部副本部長	田村 彰	昭和21年7月23日生	<p>平成10年4月 日本銀行システム情報局長 平成13年6月 当社顧問就任 平成13年6月 常務取締役就任、金融営業本部長、金融営業第一部長 平成14年4月 常務取締役、管理担当、金融担当、金融営業部長 平成14年6月 取締役就任、常務執行役員、管理担当、金融担当、金融営業部長 平成15年4月 代表取締役就任、常務執行役員、営業推進総括担当、金融担当 平成15年7月 代表取締役就任、常務執行役員、営業本部副本部長 (現任)</p> <p>(主要な兼職) 平成14年6月 綜警情報システム㈱代表取締役就任 (現任)</p>	19,700
取締役 (常務執行役員)	警備運用本部副本部長	佐藤 紘	昭和19年3月8日生	<p>昭和43年11月 当社入社 平成10年6月 常駐警備部長 平成14年4月 理事、人事部長 平成15年4月 執行役員、人事部長 平成16年4月 執行役員、警備運用本部副本部長 平成16年6月 取締役就任、常務執行役員、警備運用本部副本部長 (現任)</p>	2,900
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	<p>昭和61年12月 日本銀行理事 平成6年5月 社団法人東京銀行協会副会長・専務理事 平成6年5月 全国銀行協会連合会 (現全国銀行協会) 副会長・専務理事 平成14年6月 当社取締役就任 (現任)</p>	1,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		染谷 卓美	昭和17年4月23日生	平成9年12月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 顧問 平成10年4月 当社顧問就任 平成10年6月 常勤監査役就任(現任)	14,700
常勤監査役		大泉 和正	昭和22年9月6日生	平成14年6月 日本生命保険相互会社関連事業部 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3,100
常勤監査役		伊藤 治俊	昭和16年12月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成14年4月 理事就任、総務部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	8,200
監査役		陰山 照男	昭和15年11月22日生	平成15年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ相談役 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	—

(注) 1. 監査役染谷卓美、大泉和正及び陰山照男は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長村井温は、取締役会長村井恒夫の実弟であります。

3. 当社は、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成16年6月30日現在の執行役員は20名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長	村井 温	営業本部長 警備運用本部長
上席常務執行役員	益田兼弘	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当
上席常務執行役員	角地 覺	管理・監査担当
常務執行役員	田村 彰	営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤 紘	警備運用本部副本部長
常務執行役員	東山晴雄	東日本事業本部長
常務執行役員	藤本弘之	西日本事業本部長
常務執行役員	松本 智	企画担当 経営企画部長
常務執行役員	佐藤正三	中日本事業本部長
執行役員	萩原宏樹	調達部長
執行役員	小石好宏	機械警備事業本部長
執行役員	池谷和恵	総合管理営業部長
執行役員	中島英夫	ホームマーケット営業部長
執行役員	橋尾志良	営業本部副本部長
執行役員	谷 藤平	開発・技術副総括担当 開発企画部長
執行役員	大西 明	経理担当 経理部長
執行役員	森本榮一	東日本事業本部副本部長
執行役員	大野 宏	情報・システム担当
執行役員	矢村敏夫	西日本事業本部副本部長
執行役員	清瀧守功	警送事業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

当社は執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化を図っております。

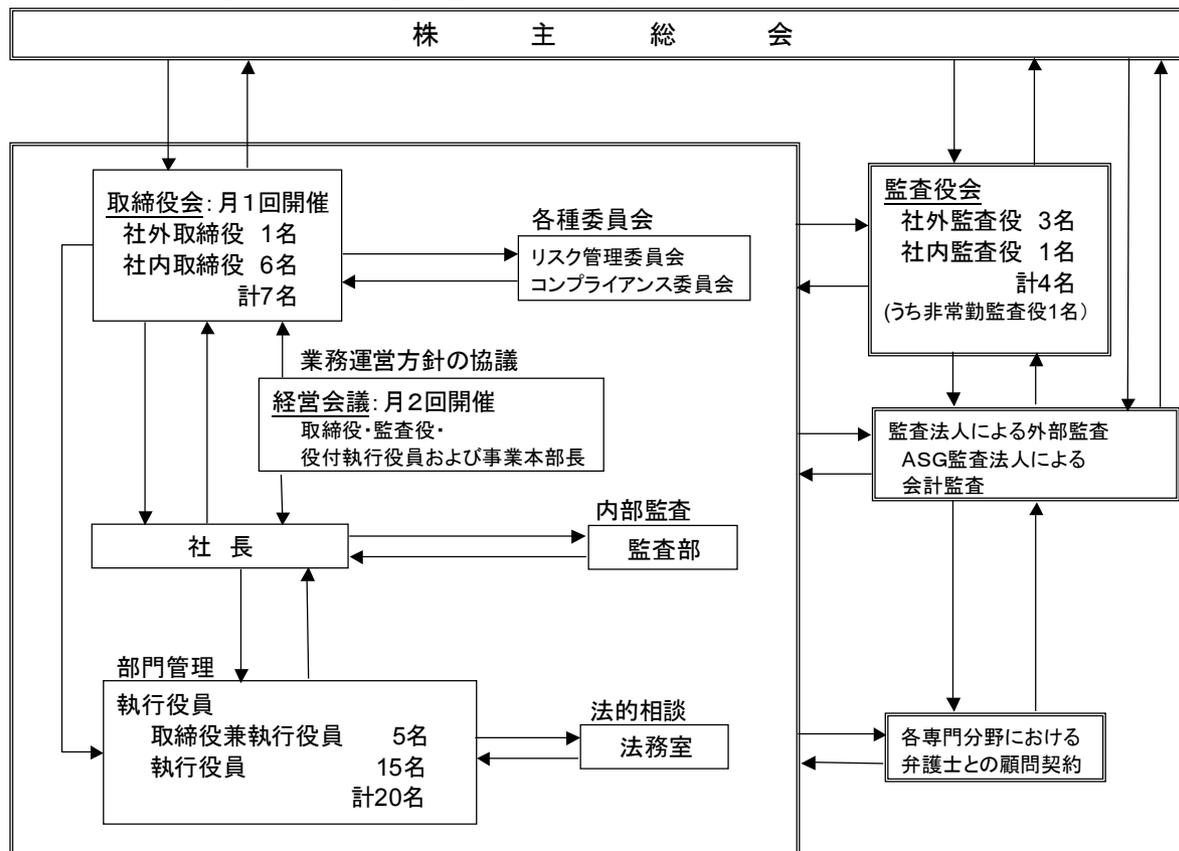
取締役会は7名で、うち1名が社外取締役で構成されております。社外取締役の導入により取締役の監視機能を強化するとともに、透明かつ迅速な経営に努めております。取締役会は原則として月1回実施しております。

監査役会は4名で、うち3名が社外監査役の構成となっており、適性且つ十分な監視機能を有しているものと認識しております。

意思決定については、株主総会および取締役会のほかに取締役、監査役、役付執行役員および事業本部長が出席する経営会議を原則として月2回開催し、業務運営方針についての協議を行っております。

b. 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



c. 会社の内部統制システムの整備状況

内部監査部門として社長直轄の監査部を設置し、本社各部、事業所等の活動について、資産管理、会計管理及び業務管理が効果的かつ合法的に運用されているか否かを監視しております。また、監査部は監査役(監査役会)と、「監査業務連絡会」等を通じて情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位でリスク管理検討組織を設け、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定を実施しております。また、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

また、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

コンプライアンスに関しては、各種委員会などに弁護士を直接組み込むことはしておりませんが、弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

なお、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容および会社と社外役員の人的関係、資本的關係その他の利害関係

取締役、監査役の報酬は、役員報酬規程に基づき支給しております。取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。報酬の内訳は、取締役に対する報酬は、基本月額、役付き手当、代表取締役手当、事業本部長手当、直轄連盟会社社長手当、通勤手当および赴任手当で構成され、監査役に対する報酬は、基本月額、通勤手当および赴任手当で構成されております。

報酬の水準は政経研究所発表に記してある従業員数3,000人以上の企業における役員報酬の平均値を参考としており、当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

区分	人数	当期中に支払った報酬額	摘要
社内取締役	6名	198百万円	
社外取締役	1名	7百万円	
小計	7名	206百万円	
監査役	6名	69百万円	本報告書提出日現在の監査役の人数は、4名で、うち3名が社外監査役であります。
合計	13名	275百万円	

上表中の社外取締役は、(社)東京銀行協会副会長を前職としております。監査役のうち、社外監査役3名につきましては、都市銀行、生命保険会社および通信会社より各1名の計3名を選任しております。選任にあたり、経営経験の豊富な方、またはグローバルな視野をお持ちの方など業界を問わず広く求めています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社間に利害関係はありません。

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬54百万円

(5) 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、ASG監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1, 3	84,061		96,492		
2. 受取手形及び売掛金		16,325		16,185		
3. 有価証券		1,876		663		
4. たな卸資産		3,379		3,778		
5. 立替金		—		16,912		
6. 繰延税金資産		2,480		3,305		
7. その他		15,548		4,715		
貸倒引当金		△169		△164		
流動資産合計		123,502	47.7	141,889	52.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	27,053		27,548		
減価償却累計額		10,450	16,603	11,271	16,277	
(2) 機械装置及び運搬具		89,993		92,746		
減価償却累計額		72,967	17,025	75,209	17,537	
(3) 土地	※2, 3		15,730		16,400	
(4) 建設仮勘定			913		1,376	
(5) その他		11,307		11,592		
減価償却累計額		7,104	4,203	8,042	3,550	
有形固定資産合計			54,476		55,141	20.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,407		3,336	
(2) 連結調整勘定			1,931		872	
(3) その他			1,221		495	
無形固定資産合計			6,559	2.5	4,704	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3, 4		25,536		28,413	
(2) 長期貸付金			1,978		2,066	
(3) 敷金保証金			9,451		8,981	
(4) 保険積立金			5,887		4,933	
(5) 繰延税金資産			30,297		22,392	
(6) その他			1,698		2,500	
貸倒引当金			△493		△2,211	
投資その他の資産合計			74,355	28.7	67,075	25.0
固定資産合計			135,392	52.3	126,922	47.2
資産合計			258,894	100.0	268,812	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,870		8,284	
2. 短期借入金	※1,3	19,066		31,304	
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		—	
4. 未払金		9,681		11,072	
5. 未払法人税等		3,103		3,546	
6. 未払消費税等		2,103		1,797	
7. 賞与引当金		4,722		5,167	
8. その他		7,208		7,907	
流動負債合計		63,755	24.6	69,079	25.7
II 固定負債					
1. 社債		—		1,100	
2. 長期借入金	※3	9,349		16,004	
3. 退職給付引当金		64,252		43,845	
4. 役員退職慰労引当金		2,281		2,213	
5. 債務保証損失引当金	※5	400		—	
6. その他		2,417		2,587	
固定負債合計		78,701	30.4	65,750	24.4
負債合計		142,457	55.0	134,830	50.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,512	5.2	14,449	5.4
(資本の部)					
I 資本金	※6	16,919	6.5	16,966	6.3
II 資本剰余金		29,824	11.5	31,755	11.8
III 利益剰余金		61,110	23.6	74,181	27.6
IV 土地再評価差額金	※2	△5,585	△2.1	△5,585	△2.0
V その他有価証券評価差額金		679	0.3	2,239	0.8
VI 自己株式	※7	△23	△0.0	△24	△0.0
資本合計		102,924	39.8	119,532	44.5
負債、少数株主持分及び資本合計		258,894	100.0	268,812	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			248,385	100.0	249,241	100.0	
II 売上原価			179,582	72.3	182,902	73.4	
売上総利益			68,803	27.7	66,339	26.6	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		50,973	20.5	51,860	20.8	
営業利益			17,829	7.2	14,478	5.8	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		164			198		
2. 受取配当金		257			296		
3. 投資有価証券売却益		26			110		
4. 受取賃貸料		271			282		
5. 受取保険差益		125			216		
6. 持分法による投資利益		515			540		
7. その他		1,396	2,756	1.1	1,116	2,762	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		939			763		
2. 投資有価証券売却損		89			—		
3. 固定資産除却損	※3	554			599		
4. その他		606	2,189	0.9	387	1,750	0.7
経常利益			18,396	7.4		15,490	6.2
VI 特別利益							
厚生年金基金代行部分 返上益		—	—	—	19,666	19,666	7.9
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		958			442		
2. 投資有価証券売却損		—			438		
3. 債務保証損失引当金繰 入額		20			—		
4. 固定資産処分・評価損	※4	—			608		
5. 棚卸資産処分・評価損	※5	—			299		
6. 特別加算退職金		—			179		
7. 貸倒引当金繰入額		—			1,323		
8. その他		—	978	0.4	70	3,363	1.3
税金等調整前当期純利 益			17,418	7.0		31,792	12.8
法人税、住民税及び事 業税		6,612			7,238		
法人税等調整額		2,068	8,681	3.5	5,820	13,059	5.3
少数株主利益			1,187	0.5		980	0.4
当期純利益			7,549	3.0		17,752	7.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,991		29,824
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		12,832		—	
2. 連結子会社減少に伴う増加		—	12,832	2,728	2,728
III 資本剰余金減少額					
連結子会社減少による減少		—	—	796	796
IV 資本剰余金期末残高			29,824		31,755
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			55,481		61,110
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,549		17,752	
2. 連結子会社減少に伴う増加高		—	7,549	10	17,763
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,579		2,006	
2. 役員賞与		339		230	
3. 連結子会社減少に伴う減少高		—	1,919	2,455	4,693
IV 利益剰余金期末残高			61,110		74,181

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,418	31,792
減価償却費		9,966	10,314
連結調整勘定償却額		783	508
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△15	1,713
退職給付引当金の減少額		△2,050	△20,406
債務保証損失引当金の減少額		—	△400
賞与引当金の増加・減少(△)額		△1,178	444
受取利息及び受取配当金		△422	△495
支払利息		939	763
持分法による投資利益		△515	△540
固定資産売却損益		2	3
固定資産除却損		554	599
投資有価証券売却損益		63	327
投資有価証券評価損		958	442
売上債権の減少額		1,053	101
たな卸資産の増加額		△428	△399
仕入債務の増加・減少(△)額		△3,298	1,512
その他		△8,789	△8,393
小計		15,041	17,889
利息及び配当金の受取額		544	566
利息の支払額		△937	△805
法人税等の支払額		△6,427	△6,797
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,220	10,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加(△)・減少額 (純額)		2,088	△918
有形固定資産の取得による支出		△11,524	△11,434
有形固定資産の売却による収入		8	15
投資有価証券の取得による支出		△10,256	△2,647
投資有価証券の売却による収入		3,191	3,597
連結除外子会社の株式売却による収入		—	7
短期貸付金の減少額 (純額)		2	7
長期貸付けによる支出		△283	△364
長期貸付金の回収による収入		215	275
その他		962	763
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,593	△10,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額 (純額)		△4,058	12,711
長期借入れによる収入		2,350	12,460
長期借入金の返済による支出		△9,559	△6,278
社債の発行による収入		—	1,100
社債の償還による支出		—	△10,000
株式の発行による収入		22,280	46
少数株主への株式発行による収入		16	16
自己株式の取得による支出		△1	△1
子会社による親会社株式の取得による支出		△49	—
配当金の支払額		△1,579	△2,006
少数株主への配当金の支払額		△148	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,250	7,876
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,877	8,031
V 現金及び現金同等物の期首残高		35,905	37,782
VI 現金及び現金同等物の期末残高		37,782	45,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社名 綜警電気産業㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱</p> <p>なお、綜警電気産業㈱は、平成15年4月1日付けで、当社を存続会社とする吸収合併により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました綜警電気産業㈱は、当連結会計年度において、当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障㈱ 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、36,602百万円であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ———</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>② ———</p> <p>③ ———</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は12,340百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,981百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,375百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が142,993百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 437百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,661</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">4,964百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	121百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,105	土地	4,421	計	6,658	短期借入金	907百万円	長期借入金	1,753	計	2,661	投資有価証券（株式）	4,964百万円	<p>※1 現金及び預金</p> <p>連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 832百万円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	1,992	土地	4,616	計	6,695	短期借入金	702百万円	長期借入金	1,306	計	2,009	投資有価証券（株式）	5,476百万円
現金及び預金	121百万円																																				
投資有価証券	10																																				
建物及び構築物	2,105																																				
土地	4,421																																				
計	6,658																																				
短期借入金	907百万円																																				
長期借入金	1,753																																				
計	2,661																																				
投資有価証券（株式）	4,964百万円																																				
現金及び預金	75百万円																																				
投資有価証券	10																																				
建物及び構築物	1,992																																				
土地	4,616																																				
計	6,695																																				
短期借入金	702百万円																																				
長期借入金	1,306																																				
計	2,009																																				
投資有価証券（株式）	5,476百万円																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※5 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p> (株)バンエイシア 52百万円</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式100,370,542株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,122株であります。</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式100,404,142株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,286株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,975百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">26,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,447</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">812</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554</td></tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	1,975百万円	給与諸手当	26,058	賞与引当金繰入額	1,234	福利厚生費	3,965	退職給付費用	1,359	賃借料	5,447	減価償却費	1,405	租税公課	812	通信費	1,051	機械装置	268百万円	その他	285	計	554	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,997百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">25,795</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,208</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,731</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,133</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,122</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、858百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">599</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table> <p>※5 棚卸資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,997百万円	給与諸手当	25,795	賞与引当金繰入額	1,338	福利厚生費	4,208	退職給付費用	1,731	賃借料	5,133	減価償却費	1,488	租税公課	623	通信費	1,122	機械装置	400百万円	その他	198	計	599	電話加入権評価損	427百万円	ソフトウェア廃棄損	179	棚卸資産廃棄損	279百万円
広告宣伝費	1,975百万円																																																						
給与諸手当	26,058																																																						
賞与引当金繰入額	1,234																																																						
福利厚生費	3,965																																																						
退職給付費用	1,359																																																						
賃借料	5,447																																																						
減価償却費	1,405																																																						
租税公課	812																																																						
通信費	1,051																																																						
機械装置	268百万円																																																						
その他	285																																																						
計	554																																																						
広告宣伝費	1,997百万円																																																						
給与諸手当	25,795																																																						
賞与引当金繰入額	1,338																																																						
福利厚生費	4,208																																																						
退職給付費用	1,731																																																						
賃借料	5,133																																																						
減価償却費	1,488																																																						
租税公課	623																																																						
通信費	1,122																																																						
機械装置	400百万円																																																						
その他	198																																																						
計	599																																																						
電話加入権評価損	427百万円																																																						
ソフトウェア廃棄損	179																																																						
棚卸資産廃棄損	279百万円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 84,061百万円	現金及び預金勘定 96,492百万円
預入期間が3ヵ月を超える 預金 $\Delta 8,882$	預入期間が3ヵ月を超える 預金 $\Delta 9,801$
警備輸送業務用現金 $\Delta 37,981$	警備輸送業務用現金 $\Delta 41,282$
取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 585	取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券) 405
現金及び現金同等物 <u>37,782</u>	現金及び現金同等物 <u>45,814</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,093</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">461</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,555</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> <td style="text-align: right;">5,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,678百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557	その他	461	309	152	合計	12,555	6,845	5,709	1年内	2,351百万円	1年超	3,812	合計	6,163	支払リース料	2,678百万円	減価償却費相当額	2,574	支払利息相当額	217	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,761</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">347</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,227</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215	その他	466	347	118	合計	14,227	8,893	5,333	1年内	2,158百万円	1年超	3,310	合計	5,468	支払リース料	2,603百万円	減価償却費相当額	3,011	支払利息相当額	189	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,093	6,536	5,557																																																																		
その他	461	309	152																																																																		
合計	12,555	6,845	5,709																																																																		
1年内	2,351百万円																																																																				
1年超	3,812																																																																				
合計	6,163																																																																				
支払リース料	2,678百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,574																																																																				
支払利息相当額	217																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215																																																																		
その他	466	347	118																																																																		
合計	14,227	8,893	5,333																																																																		
1年内	2,158百万円																																																																				
1年超	3,310																																																																				
合計	5,468																																																																				
支払リース料	2,603百万円																																																																				
減価償却費相当額	3,011																																																																				
支払利息相当額	189																																																																				
1年内	2,182百万円																																																																				
1年超	14,399																																																																				
合計	16,582																																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,090 (1,021)</td> <td style="text-align: center;">561 (506)</td> <td style="text-align: center;">529 (515)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">191(181)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">373(365)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565(546)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">183(169)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147(140)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46(43)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)	1年内	191(181)百万円	1年超	373(365)	合計	565(546)	受取リース料	183(169)百万円	減価償却費相当額	147(140)	受取利息相当額	46(43)	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">784 (782)</td> <td style="text-align: center;">380 (379)</td> <td style="text-align: center;">404 (403)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149(149)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279(278)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429(428)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">220(218)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">183(182)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36(36)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)	1年内	149(149)百万円	1年超	279(278)	合計	429(428)	受取リース料	220(218)百万円	減価償却費相当額	183(182)	受取利息相当額	36(36)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,090 (1,021)	561 (506)	529 (515)																																						
1年内	191(181)百万円																																								
1年超	373(365)																																								
合計	565(546)																																								
受取リース料	183(169)百万円																																								
減価償却費相当額	147(140)																																								
受取利息相当額	46(43)																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)																																						
1年内	149(149)百万円																																								
1年超	279(278)																																								
合計	429(428)																																								
受取リース料	220(218)百万円																																								
減価償却費相当額	183(182)																																								
受取利息相当額	36(36)																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	2,290	4,022	1,731	4,281	8,314	4,033
(2) 債券						
国債・地方債等	135	136	1	99	100	0
社債	1,432	1,468	35	1,599	1,665	66
(3) その他	400	406	6	229	249	20
小計	4,259	6,033	1,774	6,210	10,330	4,120
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,214	3,468	△745	1,457	1,284	△173
(2) 債券						
社債	881	843	△38	803	789	△13
(3) その他	2,228	2,049	△179	2,185	2,109	△76
小計	7,324	6,360	△963	4,446	4,182	△263
合計	11,583	12,394	811	10,656	14,513	3,857

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて375百万円減損処理を行っております。また、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて862百万円減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	1,893	1,486
売却益の合計額 (百万円)	26	110
売却損の合計額 (百万円)	89	438

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,043	7,979
非上場社債	1,000	1,098
その他	1,009	10

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	39	96	—	—
社債	36	1,990	284	—
(2) その他	1,214	111	298	676
合計	1,291	2,198	583	676

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	97	—	—
社債	406	1,495	291	200
(2) その他	10	3	317	897
合計	416	1,596	608	1,097

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△136,422百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,529</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△84,892</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,247</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△5,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△64,252</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にと もない、厚生年金基金の代行部分に係る支給 開始年齢の引上げについての規約改正を行っ たこと、及び、平成12年4月1日から「総合 警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」か ら「加算型」に移行したことにより過去勤務 債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当 たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△136,422百万円	(2) 年金資産	51,529	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△84,892	(4) 未認識数理計算上の差異	26,247	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△5,607	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	△64,252	(7) 退職給付引当金	△64,252	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金は昭和45年9月に、適格退職年金は平成11年3月に設立致しました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△75,751百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,190</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,561</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">△1,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△43,845</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正にと もない、厚生年金基金の代行部分に係る支給 開始年齢の引上げについての規約改正を行っ たこと、及び、平成12年4月1日から「総合 警備保障厚生年金基金制度」が「代行型」か ら「加算型」に移行したことにより過去勤務 債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当 たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退 職給付会計に関する実務指針(中間報告)」 (日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13 号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚 生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を 受けた日において代行部分に係る退職給付債 務と返還相当額の年金資産を消滅したもの とみなして会計処理をしております。なお、当 連結会計年度末日現在において測定された返 還相当額(最低責任準備金)は36,602百万円 であります。</p>	(1) 退職給付債務	△75,751百万円	(2) 年金資産	23,190	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△52,561	(4) 未認識数理計算上の差異	9,921	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△1,205	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	△43,845	(7) 退職給付引当金	△43,845
(1) 退職給付債務	△136,422百万円																																				
(2) 年金資産	51,529																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	△84,892																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	26,247																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△5,607																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	△64,252																																				
(7) 退職給付引当金	△64,252																																				
(1) 退職給付債務	△75,751百万円																																				
(2) 年金資産	23,190																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務	△52,561																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	9,921																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	△1,205																																				
<hr/>																																					
(6) 連結貸借対照表計上額	△43,845																																				
(7) 退職給付引当金	△43,845																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td><td style="text-align: right;">5,678百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,499</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,495</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,810</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 2</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,189</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注) 1	5,678百万円	(2) 利息費用	3,499	(3) 期待運用収益	△1,495	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,810	(注) 2		(6) 割増退職金	179	(7) 退職給付費用	6,189	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注) 1</td><td style="text-align: right;">5,142百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,282</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△2,828</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 2</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,225</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(8) 厚生年金基金代行部分返上益</td><td style="text-align: right;">△19,666</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">△12,440</td></tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td><td></td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注) 1	5,142百万円	(2) 利息費用	3,354	(3) 期待運用収益	△1,282	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,639	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,828	(注) 2		(6) 割増退職金	198	(7) 退職給付費用	7,225	(8) 厚生年金基金代行部分返上益	△19,666	計	△12,440	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)	
(1) 勤務費用(注) 1	5,678百万円																																																												
(2) 利息費用	3,499																																																												
(3) 期待運用収益	△1,495																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,138																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,810																																																												
(注) 2																																																													
(6) 割増退職金	179																																																												
(7) 退職給付費用	6,189																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	3.0%																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
(翌連結会計年度から費用処理)																																																													
(1) 勤務費用(注) 1	5,142百万円																																																												
(2) 利息費用	3,354																																																												
(3) 期待運用収益	△1,282																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,639																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△2,828																																																												
(注) 2																																																													
(6) 割増退職金	198																																																												
(7) 退職給付費用	7,225																																																												
(8) 厚生年金基金代行部分返上益	△19,666																																																												
計	△12,440																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	2.5%																																																												
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
(翌連結会計年度から費用処理)																																																													

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
未払事業税	274	332
賞与引当金損金算入限度超過額	1,533	2,105
貸倒引当金損金算入限度超過額	166	889
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,784	15,572
役員退職慰労引当金	943	880
減価償却限度超過額	827	628
警報機器設置工事費否認	4,233	3,832
投資有価証券評価損	166	144
その他	1,238	2,899
繰延税金資産合計	33,169	27,287
繰延税金負債		
特別償却準備金	△46	△20
その他有価証券評価差額金	△345	△1,568
繰延税金負債合計	△391	△1,589
繰延税金資産の純額	32,777	25,697

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産－繰延税金資産	2,480	3,305
固定資産－繰延税金資産	30,297	22,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△0.1	△0.0
住民税均等割	1.5	1.1
連結調整勘定償却額	1.9	0.7
持分法による投資利益	△1.2	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.7	—
その他	△0.2	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	41.1

3 連結決算日後の税率変更

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことにより、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が814百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>—</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	76 11	- -	- -
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	76 18	- -	- -
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	16	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	76 12	- -	- -
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	76 15	- -	- -
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	16	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引でありま
す。

3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が
賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与して
いるものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等
については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借
したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与している
ものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近
隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,023.04円	1株当たり純資産額	1,188.65円
1株当たり当期純利益金額	79.84円	1株当たり当期純利益金額	175.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.99円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	885.94円		
1株当たり当期純利益金額	75.72円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,549	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	226	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(256)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△30)	(△28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,323	17,575
期中平均株式数(千株)	91,718	100,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	327	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
<p>1 綜警電気産業㈱との合併について</p> <p>当社は、平成14年 9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年 4月 1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>①商号 綜警電気産業株式会社 ②所在地 東京都港区元赤坂 1丁目 6番 6号 ③代表者 代表取締役社長 戸井田安弘 ④資本金 420百万円 ⑤従業員 80名 ⑥事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装 備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月 1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとみなわないため、商法第413条ノ 3 第 1項の簡易合併方式により、商法第408条第 1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容 (平成15年 4月 1日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592			<p>—————</p>
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について</p> <p>当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行う常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。</p> <p>(2) 新会社の商号、従業員数</p> <p>商号 綜警常駐警備株式会社 従業員 1,360名(平成15年4月1日現在)</p> <p>(3) 分割の方法及び分割計画書の内容</p> <p>①分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社に承継会社とする簡易新設分割(物的分割)であります。</p> <p>②分割計画書の内容</p> <p>ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数(普通株式6千株)を当社に割り当てる。</p> <p>イ 承継会社の資本金及び資本準備金 資本金 300百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額</p> <p>ウ 承継会社が当社から承継する権利義務 分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																										
<p>(4) 常駐事業本部の直近の経営成績 (平成15年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="240 264 679 434"> <tr> <td>売上高 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">18,249</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">816</td> </tr> <tr> <td>経常利益 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> </table> <p>(5) 分割により承継した資産及び負債の金額 (平成15年4月1日現在) (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	売上高 (百万円)	18,249	営業利益 (百万円)	816	経常利益 (百万円)	813	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	4,381	流動負債	1,048	有形固定資産	28	固定負債	5,092	無形固定資産	18			投資その他の資産	2,012			<p>—</p>
売上高 (百万円)	18,249																										
営業利益 (百万円)	816																										
経常利益 (百万円)	813																										
(資産の部)		(負債の部)																									
流動資産	4,381	流動負債	1,048																								
有形固定資産	28	固定負債	5,092																								
無形固定資産	18																										
投資その他の資産	2,012																										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第4回無担保社債	10.12.25	3,000 (3,000)	—	2.60	なし	15.12.25
当社	第5回無担保社債	10.12.25	2,000 (2,000)	—	2.60	なし	15.12.25
当社	第6回無担保社債	10.12.25	2,000 (2,000)	—	2.60	なし	15.12.25
当社	第7回無担保社債	11.2.16	1,500 (1,500)	—	2.98	なし	16.2.16
当社	第8回無担保社債	11.2.16	1,500 (1,500)	—	2.98	なし	16.2.16
広島総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15.5.23	—	300 (—)	0.49	なし	18.5.23
広島総合警備保障㈱	第2回無担保社債	15.5.23	—	200 (—)	0.50	なし	18.5.23
北関東総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15.7.31	—	500 (—)	1.53	なし	20.7.30
東北総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15.12.25	—	100 (—)	1.70	なし	17.12.22
合計	—	—	10,000 (10,000)	1,100 (—)	—	—	—

(注) 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,193	25,905	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,872	5,398	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,349	16,004	1.2	平成17年4月30日～ 平成25年12月2日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	28,415	47,308	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,806	3,567	3,740	2,565

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	55,844		60,767		
2. 受取手形		316		489		
3. 売掛金		11,926		11,413		
4. 有価証券		999		62		
5. 貯蔵品		672		3,400		
6. 前払費用		1,890		1,740		
7. 立替金		12,292		16,838		
8. 繰延税金資産		1,526		1,933		
9. その他		556		2,058		
貸倒引当金		△91		△96		
流動資産合計		85,933	46.0	98,607	51.9	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		15,836		16,688		
減価償却累計額		6,369	9,467	6,955	9,733	
(2) 構築物		481		480		
減価償却累計額		334	147	345	134	
(3) 機械及び装置		76,708		78,607		
減価償却累計額		61,867	14,841	63,755	14,852	
(4) 航空機		184		184		
減価償却累計額		175	9	175	9	
(5) 車両運搬具		2,845		2,032		
減価償却累計額		2,640	205	1,901	131	
(6) 器具及び備品		3,289		5,248		
減価償却累計額		1,845	1,444	3,224	2,023	
(7) 土地	※2		6,484		7,131	
(8) 建設仮勘定			643		455	
有形固定資産合計			33,242		34,471	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,246		3,143	
(2) 電話加入権			317		—	
(3) 電気通信施設利用権			413		297	
(4) その他の無形固定資産			234		136	
無形固定資産合計			4,212	2.2	3,576	1.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			14,225		16,270	
(2) 関係会社株式			11,412		8,084	
(3) 出資金			42		42	
(4) 長期貸付金			1,200		1,400	
(5) 従業員長期貸付金			560		528	
(6) 関係会社長期貸付金			205		205	
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			167		641	
(8) 長期前払費用			725		1,152	
(9) 敷金保証金			8,425		8,208	
(10) 保険積立金			3,756		2,981	
(11) 繰延税金資産			23,016		15,772	
(12) その他			209		148	
貸倒引当金			△357		△2,057	
投資その他の資産合計			63,587	34.0	53,378	28.1
固定資産合計			101,042	54.0	91,426	48.1
資産合計			186,975	100.0	190,034	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※3	8,202		8,431	
2. 短期借入金	※1	12,081		25,184	
3. 1年以内償還予定の社債		10,000		—	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		4,566		4,272	
5. 未払金	※3	4,333		4,622	
6. 未払費用		3,124		2,867	
7. 未払法人税等		1,354		1,079	
8. 未払消費税等		1,221		470	
9. 前受金		4,652		4,758	
10. 預り金		308		269	
11. 賞与引当金		2,794		2,750	
12. その他		279		396	
流動負債合計		52,916	28.3	55,101	29.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		6,560		14,118	
2. 退職給付引当金		50,769		30,870	
3. 役員退職慰労引当金		512		521	
4. 執行役員退職慰労引当金		39		89	
5. 債務保証損失引当金	※6	400		—	
6. 預り保証金		2,510		2,658	
固定負債合計		60,792	32.5	48,258	25.4
負債合計		113,708	60.8	103,360	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	16,919	9.1	16,966	8.9
II 資本剰余金					
資本準備金		26,039	13.9	28,767	15.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		792		792	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		17		34	
(2) 別途積立金		14,000		14,000	
3. 当期末処分利益		20,475		29,641	
利益剰余金合計		35,285	18.9	44,468	23.4
IV 土地再評価差額金	※2	△5,585	△3.0	△5,585	△2.9
V その他有価証券評価差額 金	※7	609	0.3	2,060	1.1
VI 自己株式	※5	△1	△0.0	△2	△0.0
資本合計		73,267	39.2	86,674	45.6
負債及び資本合計		186,975	100.0	190,034	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			188,141	100.0	176,207	100.0	
II 売上原価	※4		138,675	73.7	131,231	74.5	
売上総利益			49,466	26.3	44,975	25.5	
III 販売費及び一般管理費	※1,2,4		38,675	20.6	39,688	22.5	
営業利益			10,791	5.7	5,287	3.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		34			19		
2. 有価証券利息		16			15		
3. 受取配当金	※3,4	1,486			1,784		
4. 保険配当金		234			195		
5. 受取賃貸料		245			229		
6. 経営協力料収入	※4	202			180		
7. その他		561	2,782	1.5	751	3,177	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		546			445		
2. 社債利息		271			212		
3. 固定資産除却損	※5	377			448		
4. その他		513	1,708	0.9	262	1,370	0.8
經常利益			11,864	6.3		7,094	4.0
VI 特別利益							
1. 厚生年金基金代行部分 返上益		—			13,357		
2. 子会社株式売却益		—	—	—	8	13,365	7.6
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		748			76		
2. 固定資産処分・評価損	※6	—			507		
3. 棚卸資産処分・評価損	※7	—			299		
4. 特別加算退職金		—			179		
5. 貸倒引当金繰入額		—			1,323		
6. 債務保証損失引当金繰 入額		20			—		
7. その他		—	768	0.4	70	2,457	1.4
税引前当期純利益			11,096	5.9		18,002	10.2
法人税、住民税及び事 業税		3,080			2,977		
法人税等調整額		2,258	5,338	2.8	3,839	6,816	3.9
当期純利益			5,758	3.1		11,186	6.3
前期繰越利益			14,716			18,455	
当期未処分利益			20,475			29,641	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 労務費						
給料		42,970		37,102		
賞与		6,933		5,078		
賞与引当金繰入額		1,891		1,786		
退職給付費用		3,068		3,115		
法定福利費		5,756		4,899		
その他		135	60,755	110	52,092	39.7
II 経費						
外注費		34,087		28,615		
減価償却費		6,904		6,961		
賃借料		6,302		7,007		
燃料費		1,002		1,015		
警備用通信費		5,910		5,704		
その他		9,060	63,267	10,603	59,907	45.7
警備原価			124,022		112,000	85.4
機器・工事原価			14,652		19,231	14.6
売上原価			138,675		131,231	100.0

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			20,475		29,641
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		2	2	7	7
合計			20,478		29,649
III 利益処分量					
1. 配当金		2,007		1,706	
2. 取締役賞与金		15	2,023	10	1,717
IV 次期繰越利益			18,455		27,932

(注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。平成14年10月24日を払込期日とする募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受けを行ない、これを発行価額と異なる募集価額で投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手数料であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年10月24日付の募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は1,162百万円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株式発行費の費用処理額は1,162百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過処置を摘要し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として13,357百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、24,813百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法による場合に比べ、売上総利益は193百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は299百万円それぞれ少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
<p>※1 現金及び預金</p> <p>貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金37,778百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が10,333百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が132,419百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">437百万円</p>	<p>※1 現金及び預金</p> <p>貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,047百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が162,228百万円あります。</p> <p>※2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額</p> <p style="text-align: right;">832百万円</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																															
<p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,006</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">719</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000,000</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,370,542</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の状況</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式622株であります。</p> <p>※6 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)パンエイシア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">52</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7 配当制限</p> <p>平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は609百万円であります。</p>	買掛金	6,006	百万円	未払金	719		授權株式数	普通株式	300,000,000		発行済株式総数	普通株式	100,370,542		(株)パンエイシア	52	百万円	<p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,822</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">547</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000,000</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">100,404,142</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の状況</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,786株であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,060百万円であります。</p>	買掛金	2,822	百万円	未払金	547		授權株式数	普通株式	300,000,000		発行済株式総数	普通株式	100,404,142	
買掛金	6,006	百万円																														
未払金	719																															
授權株式数	普通株式	300,000,000																														
発行済株式総数	普通株式	100,370,542																														
(株)パンエイシア	52	百万円																														
買掛金	2,822	百万円																														
未払金	547																															
授權株式数	普通株式	300,000,000																														
発行済株式総数	普通株式	100,404,142																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">14,848</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,167</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,954</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,784百万円	給料	14,848	賞与	3,167	賞与引当金繰入額	902	福利厚生費	2,954	退職給付費用	1,021	役員退職慰労引当金繰入額	53	執行役員退職慰労引当金繰入額	76	賃借料	4,779	減価償却費	938	貸倒引当金繰入額	17	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は43.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,467</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,683</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,086</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,800百万円	給料	15,467	賞与	2,683	賞与引当金繰入額	978	福利厚生費	3,208	退職給付費用	1,381	役員退職慰労引当金繰入額	64	執行役員退職慰労引当金繰入額	61	賃借料	4,395	減価償却費	1,086	貸倒引当金繰入額	93
広告宣伝費	1,784百万円																																												
給料	14,848																																												
賞与	3,167																																												
賞与引当金繰入額	902																																												
福利厚生費	2,954																																												
退職給付費用	1,021																																												
役員退職慰労引当金繰入額	53																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	76																																												
賃借料	4,779																																												
減価償却費	938																																												
貸倒引当金繰入額	17																																												
広告宣伝費	1,800百万円																																												
給料	15,467																																												
賞与	2,683																																												
賞与引当金繰入額	978																																												
福利厚生費	3,208																																												
退職給付費用	1,381																																												
役員退職慰労引当金繰入額	64																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	61																																												
賃借料	4,395																																												
減価償却費	1,086																																												
貸倒引当金繰入額	93																																												
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、647百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、859百万円であります。</p>																																												
<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金96百万円が含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金51百万円が含まれております。</p>																																												
<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">39,115百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,250</td></tr> </table>	営業費用支払高	39,115百万円	経営協力料収入	196	受取配当金	1,250	<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">32,985百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> </table>	営業費用支払高	32,985百万円	経営協力料収入	175	受取配当金	1,311																																
営業費用支払高	39,115百万円																																												
経営協力料収入	196																																												
受取配当金	1,250																																												
営業費用支払高	32,985百万円																																												
経営協力料収入	175																																												
受取配当金	1,311																																												
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td></tr> </table>	機械及び装置	195百万円	その他	181	合計	377	<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448</td></tr> </table>	機械及び装置	333百万円	その他	115	合計	448																																
機械及び装置	195百万円																																												
その他	181																																												
合計	377																																												
機械及び装置	333百万円																																												
その他	115																																												
合計	448																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> </table>	電話加入権評価損	326百万円	ソフトウェア廃棄損	179																																								
電話加入権評価損	326百万円																																												
ソフトウェア廃棄損	179																																												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 棚卸資産処分・評価損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	279百万円																																										
棚卸資産廃棄損	279百万円																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,204</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,487</td> <td style="text-align: right;">2,039</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,692</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,493</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,204	1,677	1,526	器具及び備品	4,487	2,039	2,447	合計	7,692	3,717	3,974	1年内	1,503百万円	1年超	2,743	合計	4,246	支払リース料	1,792百万円	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	320	1年内	2,305百万円	1年超	17,188	合計	19,493	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,107</td> <td style="text-align: right;">1,693</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,329</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> <td style="text-align: right;">4,009</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,107	1,693	1,413	器具及び備品	4,329	2,316	2,013	合計	7,436	4,009	3,426	1年内	1,476百万円	1年超	2,325	合計	3,801	支払リース料	2,001百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	377	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,204	1,677	1,526																																																																		
器具及び備品	4,487	2,039	2,447																																																																		
合計	7,692	3,717	3,974																																																																		
1年内	1,503百万円																																																																				
1年超	2,743																																																																				
合計	4,246																																																																				
支払リース料	1,792百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,481																																																																				
支払利息相当額	320																																																																				
1年内	2,305百万円																																																																				
1年超	17,188																																																																				
合計	19,493																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	3,107	1,693	1,413																																																																		
器具及び備品	4,329	2,316	2,013																																																																		
合計	7,436	4,009	3,426																																																																		
1年内	1,476百万円																																																																				
1年超	2,325																																																																				
合計	3,801																																																																				
支払リース料	2,001百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,543																																																																				
支払利息相当額	377																																																																				
1年内	2,182百万円																																																																				
1年超	14,399																																																																				
合計	16,582																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	118	118
賞与引当金損金算入限度超過額	872	1,119
貸倒引当金損金算入限度超過額	113	833
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,492	11,374
役員退職慰労引当金	208	212
執行役員退職慰労引当金	16	36
減価償却限度超過額	531	518
警報機器設置工事費否認	4,110	3,832
投資有価証券評価損	86	66
その他	444	1,025
繰延税金資産合計	24,995	19,136
繰延税金負債		
特別償却準備金	△9	△18
その他有価証券評価差額金	△443	△1,413
繰延税金負債合計	△453	△1,432
繰延税金資産の純額	24,542	17,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
受取配当金等永久に益金に計上されない項目	△4.8	△3.4
住民税均等割	2.6	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.3	—
その他	△0.2	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	37.9

3. 決算日後の税率変更

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が807百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	729.81円	1株当たり純資産額	863.17円
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純利益金額	111.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	558.21円		
1株当たり当期純利益金額	63.36円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,758	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,742	11,176
期中平均株式数(千株)	91,724	100,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	327	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
<p>1 綜警電気産業㈱との合併について</p> <p>当社は、平成14年 9月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成15年 4月 1日を合併期日として当社の100%子会社である綜警電気産業株式会社を吸収合併致しました。この合併による損益への影響はありません。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>①商号 綜警電気産業株式会社 ②所在地 東京都港区元赤坂 1丁目 6番 6号 ③代表者 代表取締役社長 戸井田安弘 ④資本金 420百万円 ⑤従業員 80名 ⑥事業内容 警備用機器、防災用機器及び警備用装 備装具類の販売</p> <p>(2) 当該合併の目的</p> <p>被合併会社は、これまで主として当社グループにおける警備用機器の仕入業務の役割を担ってきましが、組織再編の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併契約日</p> <p>平成14年10月 1日</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行・合併交付金の交付をとみなわないため、商法第413条ノ 3 第 1項の簡易合併方式により、商法第408条第 1項に定める株主総会の承認は得ずに行われました。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>綜警電気産業株式会社は、当社100%所有の子会社であり、合併にあたり当社所有の綜警電気産業株式会社の株式は全株消却致しましたので、新株式の発行はありません。</p> <p>(5) 受入資産・負債の内容 (平成15年 4月 1日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">(資産の部)</th> <th colspan="2" style="text-align: left;">(負債の部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,554</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	5,021	流動負債	3,406	有形固定資産	1,554	固定負債	379	無形固定資産	75			投資その他の資産	592			<p style="text-align: center;">—————</p>
(資産の部)		(負債の部)																			
流動資産	5,021	流動負債	3,406																		
有形固定資産	1,554	固定負債	379																		
無形固定資産	75																				
投資その他の資産	592																				

前事業年度
(自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月31日)

当事業年度
(自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日)

2 会社の分割による常駐警備部門の一部の分社化について

当社は平成14年12月25日開催の取締役会において、商法第374条ノ6第1項に定める分社型簡易新設分割により、当社の常駐警備部門の一部である常駐警備事業本部を、新たに設立する当社の100%子会社綜警常駐警備株式会社に承継することを決議し、同日付で分割計画書に調印し、平成15年4月1日をもって会社分割を実施致しました。

(1) 分割の目的

当社は、収益性の向上のため、業務全般にわたる合理化・効率化の推進を重要な課題の一つとして取り組んでおります。今般、長期的に安定した収益体制を確立するため、東京及び大阪で主に常駐警備業務を行っております常駐警備事業本部を分社化し、より効率的な経営体質への転換を図るものであります。

(2) 新会社の商号、従業員数

商号 綜警常駐警備株式会社

従業員 1,360名 (平成15年4月1日現在)

(3) 分割の方法及び分割計画書の内容

①分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する綜警常駐警備株式会社を承継会社とする簡易新設分割（物的分割）であります。

②分割計画書の内容

ア 承継会社は、設立に際して発行する株式の総数（普通株式6千株）を当社に割り当てる。

イ 承継会社の資本金及び資本準備金

資本金 300百万円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2に定める超過額

ウ 承継会社が当社から承継する権利義務

分割期日において分割する常駐警備事業本部の資産、負債その他これに付随する一切の権利義務

(4) 常駐事業本部の直近の経営成績（平成15年3月期）

売上高（百万円）	18,249
営業利益（百万円）	816
経常利益（百万円）	813

(5) 分割により承継した資産及び負債の金額

(平成15年4月1日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)

(負債の部)

流動資産	4,381	流動負債	1,048
有形固定資産	28	固定負債	5,092
無形固定資産	18		
投資その他の資産	2,012		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	2,000	2,000
		台湾新光保全股份有限公司	31,465,027	1,923
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	10	1,000
		UFJ Capital Finance 4 Limited Series A	100	1,000
		Resona Preferred Securities (Cayman) 4 Limited Series B	7	700
		ボーダフォンホールディングス(株)	2,400	614
		(株)みずほファイナンシャルグル ープ	1,180	528
		MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited, Series B	500	500
		(株)アイワイバンク銀行	10,000	500
		その他 (201銘柄)	8,506,233	5,328
		計	39,987,468	15,095

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		公社債 (4銘柄)	61	61
		利付国債 (1銘柄)	0	0
		小計	61	62
投資有価証券	その他有価証券	BTM (Curacao) Holding N.V. (劣後債)	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
		計	1,061	1,062

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (17銘柄)	226,996,355	174
		計	226,996,355	174

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,836	1,031	179	16,688	6,955	673	9,733
構築物	481	13	15	480	345	16	134
機械及び装置	76,708	6,403	4,503	78,607	63,755	5,706	14,852
航空機	184	—	—	184	175	—	9
車両運搬具	2,845	6	819	2,032	1,901	28	131
器具及び備品	3,289	2,141	183	5,248	3,224	523	2,023
土地	6,484	647	—	7,131	—	—	7,131
建設仮勘定	643	442	630	455	—	—	455
有形固定資産計	106,474	10,685	6,332	110,828	76,356	6,949	34,471
無形固定資産							
ソフトウェア	4,772	1,097	412	5,456	2,313	982	3,143
電話加入権	317	14	331	—	—	—	—
電気通信施設利用権	2,431	1	319	2,113	1,815	115	297
その他の無形固定資産	234	153	251	136	—	—	136
無形固定資産計	7,754	1,266	1,315	7,706	4,129	1,098	3,576
長期前払費用	1,621	740	364	1,997	845	269	1,152
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 機械及び装置の増加額及び減少額は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置及び解約にともなう廃棄からなっております。

2. 電話加入権の減少額331百万円につきましては、当社が保有する電話加入権の当期末残高のすべてを、会計処理上、評価損として特別損失に計上しておりますが、権利の状態は、従来と何ら変更はありません。

3. 器具及び備品の増加額のうち、1,453百万円は綜警電気産業㈱との合併に伴うものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,919	46	—	16,966
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(100,370,542)	(注)1 (33,600)	—	(100,404,142)
	普通株式（百万円）	16,919	(注)2 46	—	16,966
	計（株）	(100,370,542)	(33,600)	—	(100,404,142)
	計（百万円）	16,919	46	—	16,966
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)		(注)3		
	株式払込剰余金（百万円）	26,039	2,728	—	28,767
	計（百万円）	26,039	2,728	—	28,767
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	792	—	—	792
	(任意積立金)		(注)4	(注)4	
	特別償却準備金（百万円）	17	19	2	34
	別途積立金（百万円）	14,000	—	—	14,000
	計（百万円）	14,809	19	2	14,826

- (注) 1. 発行済株式数の増加33,600株は、平成13年改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議（平成12年8月22日臨時株主総会決議）による新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。
2. 資本金の増加46百万円は、平成13年改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議（平成12年8月22日臨時株主総会決議）による新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。
3. 資本準備金の当期増加額2,728百万円は、綜警電気産業㈱との合併に伴う受入差額であります。
4. 任意積立金の当期増加額19百万円は、綜警電気産業㈱との合併によるもので、当期減少額2百万円は、前期決算の利益処分によるものであります。
5. 期末に保有する自己株式は、1,786株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	449	1,925	114	107	2,153
賞与引当金	2,794	2,783	2,433	394	2,750
役員退職慰労引当金	512	64	54	—	521
執行役員退職慰労引当金	39	50	—	—	89
債務保証損失引当金	400	20	420	—	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち2百万円は綜警電気産業㈱との合併に伴うものであります。
貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち89百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。他の要因として、綜警常駐警備㈱の設立に伴うもの6百万円があります。
2. 賞与引当金の当期増加額のうち19百万円は綜警電気産業㈱との合併に伴うものであります。また、当期減少額の「その他」の内訳は、綜警常駐警備㈱の設立に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	41,088
預金	
当座預金	8,418
普通預金	6,620
通知預金	619
定期預金	3,421
譲渡性預金	600
別段預金	0
小計	19,678
合計	60,767

② 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱きんでん	100
北陸総合警備保障㈱	48
㈱総合防災	39
㈱雄電社	38
北総産業㈱	25
その他	238
合計	489

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月	122
5月	146
6月	165
7月	52
8月	1
9月以降	0
合計	489

③ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェイ・エフ・エル	233
三菱電機ビルテクノサービス(株)	200
(株)ばるオンライン	176
日本オンライン整備(株)	156
(株)三井住友銀行	152
その他	10,493
合計	11,413

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
11,926	186,259	186,701	11,413	94.2	22.9

- (注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。
 2. 当期発生高には、綜警電気産業(株)合併に伴い継承した金額が1,242百万円含まれております。
 3. 当期回収高には、綜警常駐警備(株)、佐賀総合警備保障(株)分社に伴い継承した金額がそれぞれ、580百万円、19百万円含まれております。
 4. 当期回収高には、「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えた金額70百万円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

④ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
警報機器貯蔵品	3,270
装備装具貯蔵品	83
一般貯蔵品	45
合計	3,400

⑤ 立替金

区分	金額 (百万円)
警備輸送業務用立替金	16,700
その他	138
合計	16,838

- (注) 警備輸送業務用立替金は、主に当社の入金機オンラインシステムサービス（入金された契約先の売上金データを当社が確認の上、翌銀行営業日に契約先指定銀行口座に売上金と同額を立替えて振込入金を行う資金管理業務）に係るものであります。

⑥ 繰延税金資産（固定資産）

内訳につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りであります。

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
綜警電気工事(株)	1,016
竹中エンジニアリング(株)	641
日本電気(株)	606
綜警ビルサービス(株)	224
キング工業(株)	195
その他	5,746
合計	8,431

⑧ 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	16,632
(株)三井住友銀行	1,799
(株)りそな銀行	1,372
(株)UFJ銀行	1,211
(株)北洋銀行	806
その他	3,362
合計	25,184

⑨ 長期借入金

借入先名	金額（百万円）
シンジケートローン（株みずほ銀行ほか10社）	6,000 (600)
シンジケートローン（株三井住友銀行ほか18社）	6,000 (600)
株三井住友銀行	1,560 (160)
株みずほ銀行	1,069 (714)
株UFJ銀行	512 (316)
その他	3,248 (1,881)
合計	18,390 (4,272)

(注) () 内金額は、1年以内に返却予定の長期借入金で内数であります。

⑩ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	52,624
年金資産	△15,402
未認識数理計算上の差異	△7,153
未認識過去勤務債務	802
合計	30,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第38期) (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年11月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2 (ストックオプション制度による新株予約権の付与) に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

(第39期中) (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 平成15年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成16年3月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 (当社および連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生) に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 永岡 喜好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 永岡 喜好 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」1に記載されているとおり、会社は平成14年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成15年4月1日に綜警電気産業株式会社と合併した。

また、「重要な後発事象」2に記載されているとおり、会社は平成14年12月25日開催の取締役会決議に基づく分社型簡易新設分割により、平成15年4月1日に常駐警備部門の一部を綜警常駐警備株式会社に承継させた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。